

博士學位論文

内容の要旨

および

審査結果の要旨

甲第84号

2010

創価大学

本号は学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)第8条の規程による公表を目的として、平成23年3月21日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位番号に付した甲は、学位規則第4条1項(いわゆる課程博士)によるものである。

創価大学

| | |
|---------|--|
| 氏名（本籍） | 白恩正（韓国） |
| 学位の種類 | 博士（社会学） |
| 学位記番号 | 甲第84号 |
| 学位授与の日付 | 平成23年3月21日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第1項該当 創価大学大学院学則第17条第2項 創価大学学位規則第3条の3第1項該当 |
| 論文題目 | 日本統治下朝鮮における地理教育に関する研究 — 地理教科書の分析を中心に — |
| 論文審査機関 | 文学研究科委員会 |
| 論文審査委員 | 主査 中野 毅 文学研究科教授 委員 季武 嘉也 文学研究科教授 委員 林 亮 文学研究科教授 |

2011年1月10日

博士論文審査および最終試験報告書（課程博士）

主査 中野 毅 文学研究科教授
委員 季武 嘉也 文学研究科教授
委員 林 亮 文学研究科教授

博士（社会学）学位請求論文提出者

氏名： 白 恩正（ペク・ウンジョン）（女）
生年月日： 1974年 2月1日（36歳）

論文題目 日本統治下朝鮮における地理教育に関する研究
——地理教科書の分析を中心に——

1. 論文内容の要旨

本論文は、学位請求者の長年にわたる日本統治下朝鮮における地理教育についての研究成果をまとめたものであり、全体の構成は以下のとおりである。

序章 本研究の意義と方法

第1章 日韓併合以前の近代地理教育の導入

- 第1節 韓国政府による教育の近代化と地理教育
- 第2節 「保護政治」期の植民地化教育政策と地理教育
- 第3節 旧韓国民衆による私立学校の地理教育と総監府による取り締まり

第2章 日韓併合後の朝鮮における地理教育の沿革

- 第1節 「武断政治」期の植民地教育の展開と地理教育の抑圧
- 第2節 「文化政治」期における地理教育の二重構造
- 第3節 「読本」における地理教育

第3章 15年戦争の始まりと朝鮮における地理教育の展開

- 第1節 15年戦争の始まりと兵役問題の浮上と普通学校拡張政策
- 第2節 「初等地理書」の編纂者の思想と編纂過程
- 第3節 朝鮮地理教科書『初等地理書』の特色

第4章 「皇民化」政策下の朝鮮における地歴統合教育

- 第1節 「皇民化『教育の進展と4年制小学校における「国史地理」科設置
- 第2節 4年制小学校用地歴統合教科書『国史地理』
- 第3節 6年制小学校における地理教育

第5章 国民学校期「皇民化」教育下における地理教育

- 第1節 太平洋戦争と国民学校実施
- 第2節 国民学校期における国民学校に関する規定

第3節 朝鮮総督府編纂『初等地理』（1944年）の特色

第4節 朝鮮地理教科書の挿絵分析

終章

参考文献・史資料一覧

<内容要旨>

本研究は、植民地朝鮮における1894年の「甲午改革」期から1945年の敗戦にいたる期間の地理教育の特殊性を明らかにすることで、日本による朝鮮植民地統治においてこれまで十分に探求されてこなかった一面を解明するものである。

序章において、まず本研究の目的、意義、方法を記している。1990年代以降から植民地教育史研究における教科書研究は、国語、修身、歴史、体育、唱歌、美術、理科においては研究が進み、一定の研究成果をあげてきた。しかし、従来の日本の教育史研究においては、国定地理教科書を扱った“地理教育史研究”や、国語・修身・歴史を扱った“植民地教育史研究”はなされてきたものの、前者は植民地教育史に関する視点が脱落し、後者は地理教育史に関する視点が脱落していた。このように他教科に比べて地理教科における研究は遅れている。

地理教科書関連の研究は、韓国の南相駿「日帝の対韓植民地教育政策と地理教育—韓国地理を中心に—」（『地理教育論集』第17集、1986年、ソウル師範大地理教育科）や、日本の寺本潔「国民科地理に関する一考察—初等科地理（上）、（下）を中心に—」（『新地理』29-2、1981年）など、ごく少数しかない。しかし前者は、教科内容の分析は行っておらず、教科書編纂時代の通説的教育政策を述べるに留まっている。そのため、地理教科書と教育政策との関連が見えず、教科書の特徴も掴みにくい。また後者も、内容分析には踏み込み、国民科地理はその目的においては極めて国家主義的ではあったが、その方法においては近代的・合理的・科学的な一面も持っていたとし、国民科地理の教授方法に関して再評価すべきであるとの立場をとった。しかしながら、国家主義的な部分には触れず、再評価すべき科学的地理教授の部分のみに焦点を当てているため、何のために科学的かなどの点が曖昧になっている。

従って本研究では、従来取り上げられることが極めて少なかった地理教科書を研究対象とし、どういう面が再評価できる科学的側面であるか、どういう面が戦争責任を負うべき面であるかの両側面を提示し、地理教科書の全体的性格を把握しようとした。さらに、地理教科書が編纂された時代背景及び日本の植民地朝鮮の支配政策・植民地教育政策と関連づけ、また、同時期の日本の国定教科書との異同を分析することで、朝鮮における地理教科書の時期ごとの特徴と、植民地朝鮮に課された地理教育の目的と特殊性を解明しようとしたのである。

これまでの植民地朝鮮研究においては、「支配と抵抗」が最も標準的な議論の枠組みとして設定され、地理科も日本国土及び日本と深い関係にある世界を取扱うため、日本の外交情勢の変化の影響を最も敏感に受ける科目である。従って、国家の対外政策の意向が最も

表れやすい教科とも言える。特に、日中戦争、太平洋戦争期における地理教科書にはその時代の望ましい「世界」像を顕著にあらわしている。従って、地理教科書をみることによって、それを著した者、また、その使用を奨める者の「日本」「世界」認識及び地理教育観を明らかにすることが出来るのである。本研究では地理教育が日本の国家的運命にどのように翻弄されてきたかを時代ごとに追うことで植民地朝鮮における地理教育の性格を把握した。

他方、地理学は他の人文諸学の中では最も科学的合理的探求が必要であり、自然地理学のように自然科学に近い要素も強い。従って地理教科書編纂を巡って、一方では国家主義的な教育目的に迎合しようとする政治的側面と、他方では地理学特有の合理的思考を維持しようとする科学性への要求が存在し、両者の間には激しいせめぎ合いや駆け引きが起っていた。こうした政治性と科学性との相克関係を、植民地朝鮮における地理教科書は端的に、かつ克明に表していることを示した。従来の研究は、この政治性と科学性との相克関係を見落としがちで、その分、戦前の植民地教育に見られた本当の悲劇性を捉え損ねていたのである。

本研究は総督府発行地理教科書の内容を日本の文部省発行の地理教科書をも視野に入れて比較・分析を行い、植民地朝鮮における地理教育の全体像の考察を試みた初の研究であると言って良い。以上のような問題意識、課題の設定の本で、各章が以下のように展開する。

第1章では、日韓併合以前の韓国人主導の開化期における地理教育の積極的導入・実施から、統監府期における地理教育抑制への政策転換過程を記した。

第2章では、日韓併合後の代表的初等教育機関となった総督府主導の普通学校における地理教育は「読本」のなかで教える抑制政策であったことを示した。また、1919年の三一運動をきっかけに6年制普通学校に地理科を設置し、補充教材で学習させたことを解明した。

第3章では、植民地朝鮮で初めて編纂された『初等地理書』（巻一1932年、巻二1933年）について検討した。編纂者である田中啓爾は国定地理教科書の日本地理を関東地方から、世界地理を「アジア州とヨーロッパ州」から始める順序に異議を唱え、日本地理においては「北から南」順に、外国地理においては児童の学習能力や文化現象の複雑多様さから能率的であるとされる、「簡単から複雑へ」「易しさから難しさへ」「未開拓地域から既開拓地域へ」「新大陸から旧大陸へ」という開発教授法原理を採用した。こういった点において同書は同時期における日本の国定に比べて合理的で進歩的であった。

第4章では、4年制小学校用地歴統合教科書『国史地理』（上巻・下巻、1938年）と、6年制「内鮮共学」用地理教科書『初等地理』（巻一・巻二、1940年）の特徴を明らかにした。1937年の日中戦争以後、内鮮融和政策は影を潜め同化主義を前面に押し出す強硬政策に方向変換した。地理教育における大きな変化は、第三次朝鮮教育令（1938年）から4年制尋常小学校の第4学年に週2時間の国史地理科を新設し、その地歴統合教科書として『国史地理』を編纂したことである。同書は、地歴統合という形式面においては大正期の「新教育運動」にその源流を見ることが出来る。しかし、その記述面においては「一切の教育を

皇国の道の修練に統合帰一せしめる」「縦の統合」「理念的統合」に向けられた内容であった。

続く、6年制尋常小学校用地理教科書『初等地理』（巻一・巻二、1940年）は、植民地朝鮮初の内鮮共学地理教科書であり、本格的な国民学校用地理教科書が編纂される1944年までのベースとなる教科書として意味を持つ。1940年版の特色は、より政治的理念が強く働き、『初等地理書』が採用した地理的原理を無視し、「我が国にとって重要か重要でないか」でその配列が改められた点にある。

朝鮮人児童の多くが進学する4年制小学校で児童が地理教材として最初に手にしたのは、比較的科学的で進歩的であった『初等地理書』ではなく、天皇制国家主義的内容が散りばめられている『国史地理』であり、国民学校制実施のため小学校が6年制へと再編される1940年からは、より政治的原理が重視された『初等地理』1940年版が使用された。

第5章では、本格的な国民学校用地理教科書として編纂された『初等地理』（第五学年・第六学年、1944年）の性格を検討した。

国民科地理の法令では、日本の「郷土」を朝鮮では「環境」に変え、《祖国＝朝鮮》という「誤れる」郷土観から《祖国＝日本》という「正しい」郷土観へと導こうとしたことを記した。教科書の記述では、日本地理において「等質地域的地誌」を採用したことで地理的位置の関係から共通性・等質性を把握でき、トピックを記した小目次はその地方の何を中心に説明しているのかを把握できる合理的・進歩的な側面がみられる反面、世界地理において敵国と味方という2項対立構図に基づいた歪曲された記述、大東亜会議に象徴される時局認識が盛り込まれた大東亜地理中心の「戦時教科書」であることを示した。

挿絵は1939年12月から実施された軍機機密保護法により、軍事・政治的理由と関連のある事項は厳しく制限し、正確な統計や地図より風景中心の観光地理＝名所物産紹介の性格をより強く持つようになった。それに、1940年版から神社・神宮の数が、1944年版からは戦時関連挿絵が増加したことを記した。『初等地理』1944年版の裏表紙に「本書ノ本文並ニ写真、地図ハ陸軍省・海軍省ト協議済」と記されていることから、地理教科書がいかにも軍当局の強い統制下に置かれていたかが見受けられる。すなわち、児童にして思想的のみならず、空間的にも統制したことになる。

<結論>

以上の展開から、植民地朝鮮における地理教科書の性格は、以下の2点にまとめられる。第一に、植民地であるがゆえに実現できた実験的性格によって、日本の国定地理書には見られない科学的・合理的側面を持っていた。田中によって編纂された植民地朝鮮における初の地理教科書『初等地理書』は比較的に科学的・合理的な地理的原理に基づくものであった。田中は国定地理書の順序に異議をとらえたが日本国内では受け入れられず、植民地朝鮮の『初等地理書』に反映させることができたのである。

また、国民学校における合科教授が本来は自由主義的、児童中心主義的教育観に立脚している点や、日本国内では統合教科書は実現出来なかったのに比べて、植民地朝鮮では4年制小学校の地歴統合教科書『国史地理』を編纂したことは、いずれも植民地であるがゆえに可能であったと言ってよい。

第二に、以上のような科学的側面を持ちつつも、それゆえにこそ、異民族であるがために皇国主義的教育がより徹底的なかたちで現れることとなった。そもそも地理科は、他の国語科、修身科、歴史科に比べて自然科学に近い科学性・合理性をもつ教科である。それが、いかほどまでに政治的な目的に迎合した皇国主義・軍国主義的な内容にできるのかを提示したのが、4年制小学校用地歴教科書『国史地理』と本格的な国民学校用地理教科書として編纂された『初等地理』1944年版である。つまり、植民地朝鮮で教科書の記述が大きく変化したのは日中戦争以後の1938年からであり、地理科の科学性が国家の政治性に取込まれていく過程である。

要するに、地理教科書編纂を巡って、一方では、国家主義的な教育目的に迎合しようとする政治的側面と、他方では、地理学特有の合理的思考を維持しようとする科学的側面とが存在し、両者の間には激しいせめぎ合いや駆け引きが起こっていた。内容面で政治性を出せば出すほど形式面で科学性を尊ぶ必要があった。従って、日本の国定地理教科書のみでは把握し難い、地理科の科学的原理重視から政治的原理重視への内容変動を最も鮮明に現しているのが朝鮮の地理教科書なのである。

地理教育において、朝鮮の地理的位置を褒めたたえ、朝鮮地方に住むことに誇りを持たせる一方、世界の中心である日本帝国の一員になったことに誇りを持たせた。しかし、このことは決して朝鮮地理そのものの価値を評価したのではなく、日本の大陸進出のための兵站基地として、また大陸戦争の防御線としての役割を果たす朝鮮であるがゆえにもつ価値を評価しているに過ぎない。地理教育において、朝鮮人児童の地理的空間だけでなく、その心をも閉ざそうとしたものなのである。ここにこそ、植民地地理教育の暴力性が、最も巧妙なかたちで現れたと言え、植民地教育の限界性を端的に示すものであったと結論づけた。

2. 論文審査の要旨

審査委員は、本論文を精読し、以下のように評価した。

本研究は、表題のテーマについて地理教科書などの歴史的資料に基づいて緻密な実証と分析を行い、かつ当時の日本による植民地統治政策との関連性を考察した歴史社会学的手法をもちいて展開した論文である。

本論文の意義を評価すると、第一に、従来殆ど明らかにされてこなかった日本統治下朝鮮の地理教育という分野について、体系的長期的に分析を行ったパイオニア的研究である点がまず強調されてよい。

第二に、当時の地理教科書は勿論、これまであまり利用されることはなかった関連雑誌・図書・資料集類を広く渉猟しており、所在が必ずしも明らかでない史料を求めて各所にアプローチし、見つけ出した史料を一つずつ位置づけ、最終的に全体像を提示するという作業は無から有を作り出すようなものである。この分野における、以上のような地道な実証

研究は賞賛に値する。

第三に地理教育という分野が、著者も述べているように歴史教育や修身教育とは異なり、一方で文系科目の中では最も客観的でありながら、他方で個人の世界観を大きく左右する力を持つという二面的な点に、著者が着目して論を進めていることである。著者はこの二面性を科学性と政治性(国家主義)と表現しているが、このような視点を持つことによって、政治性ばかりが強調されがちな従来の研究を乗り越えることに成功している。即ち、両者が相互に対立する関係であることは当然であるが、同時に、たとえば「形式面においては比較的に科学性、合理性がみられる反面、記述においては皇国主義・国家主義・全体主義的内容が多く盛り込まれている」と述べているように、政治性を強調しようとするれば、ますます科学性のレベルを上げる必要が生じるという補完関係にもあることを実証しており、極めて重要な指摘である。

第四に、著者が韓国からの留学生であるという点を生かし、朝鮮の実情を十分に踏まえた上で日本の地理教育政策を論じていることである。このような複眼的視点を常に維持しながら、しっかりと自己の論を展開することは容易なことではないが、本研究はこの点もクリアーしている。

以上、本論文は今後の課題も少なくはないものの、論文全体としては課題を体系的長期的に追求し、地理教育を軸に日本統治下の各時代の特徴をも明確に浮かび上がらせている優れた論文であると評価できる。

< 課 題 >

同時に、以下のような課題も指摘できる。

一つは資料の問題である。2010年1月ごろ、韓国に於いて朝鮮総督府文書が大量に公開された。論文執筆期から考えて筆者がこれらの資料を調査することは不可能であったことは間違いないが、おそらくこの中には多くの関連史料があると思われる。また日本にも各種公文書や大野緑一郎文書(国会図書館憲政資料室所蔵)にも含まれている可能性がある。著者は雑誌・図書ばかりでなく、行政文書に関してもより詳細な調査を行う必要があったと思われる。

もう一つは、筆者の研究手法には一部に歴史学と国際関係学という分析ツールの混乱が散見される。精緻な歴史学的分析手法による研究成果の評価の中に、国際関係学の理解枠組みが未消化のまま唐突に現れている。歴史学・国際関係学双方の理論をより深く理解することで、科学性と政治性という視点をさらに徹底し論旨を深めて行くことが可能になるだろう。

3. 最終試験の結果

本論文執筆者は1999年3月に創価大学別科を卒業、同年4月創価大学大学院博士前期課程文学研究科社会学専攻に進学、2001年4月に同大学院博士後期課程に入学、2007年3月に同博士後期課程を満期退学している。現在は2006年4月より、創価大学、創価大学女

子短期大学の両校で、ハンゲル語の非常勤講師を務めている。

また 2006 年、2007 年には『植民地国家の国語と地理』（植民地教育史研究年報第 8 号・9 号）に「国民学校期の『初等科地理』と『初等地理』との比較研究——文部省発行 1943 年版と朝鮮総督府発行 1944 年版を中心に——」（査読あり）、さらに 2010 年 3 月には『アジア教育史研究』第 19 号に「植民地朝鮮における地歴統合学習の導入—地歴統合教科書『国史地理』成立の背景と基本構想の特色—」（査読有）を掲載するなど重要な業績を発表している。

また日本植民地教育史研究会、日本教育史学会、アジア教育学学会、アジア教育学史学会等に所属し、日本や韓国の学会においても活発に研究報告を行っている。

本論文は本論と資料をあわせれば 46 万字を超える大部である。執筆者の長期にわたる緻密な研究の成果が本論文の中に昇華されているとすることができる。公開発表会および最終試験において、いくつかの問題点や課題が提起されたが、白氏は的確かつ妥当な回答を行い、さらに今後の研究の方向性も示した。

本論文は博士（社会学）の学位を授与するに値するものと認定する。